



平成19年11月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年10月5日

上場会社名 株式会社T&Cホールディングス 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3832 URL <http://www.tandch.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 生井 秀人 TEL (03)5425-7013

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期第3四半期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期第3四半期	920	△1.3	40	△77.1	4	△97.2	△30	—
18年11月期第3四半期	931	—	176	—	174	—	118	—
18年11月期	1,185	—	185	—	158	—	105	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期第3四半期	△2,436	55	—	—
18年11月期第3四半期	10,649	61	—	—
18年11月期	9,463	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月期第3四半期	2,714		1,382		34.6	73,131	85	
18年11月期第3四半期	1,396		626		44.6	55,530	34	
18年11月期	1,834		763		32.7	53,495	61	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月期第3四半期	△303		△776		1,143		288	
18年11月期第3四半期	13		△586		509		179	
18年11月期	74		△646		555		235	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
	円	銭
19年11月期第3四半期	—	—
18年11月期第3四半期	—	—

3. 平成19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,479	24.8	266	43.8	224	42.2	93	△11.3	7,272	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名 T&C Pictures, Inc. / T&C Media Content II, Ltd.）

除外 一社

（注） 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要（平成18年12月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期第3四半期	274	△22.8	8	△93.8	△44	—	△37	—
18年11月期第3四半期	355	—	129	—	129	—	129	—
18年11月期	406	—	105	—	93	—	108	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年11月期第3四半期	△2,923	63
18年11月期第3四半期	11,641	81
18年11月期	9,721	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月期第3四半期	2,044		904		44.3	70,379	95	
18年11月期第3四半期	1,289		587		45.6	52,344	30	
18年11月期	1,308		558		42.6	49,715	17	

6. 平成19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	593	46.0	199	88.2	144	53.9	75	△30.1	5,884	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、設備投資の一時的な落ち込みや住民税負担増もあり一部に弱さが見られたものの、企業業績の好調が持続していることから景気は緩やかながらも拡大を示しました。但し、米国で発生したサブプライムローン問題に端を発した信用不安が世界的な広がりを見せ、各国株式市場も調整を余儀なくされた上に、外国為替相場でも円高が進行するなど世界の金融・資本市場が大きく動揺しました。

このような環境下、当社グループの事業領域である金融業界においては、リスク管理の重要性が一段と指摘されるとともに、運用面でのリスク分散の必要性が強く認識されるなど、健全かつ最適な資産運用体制の構築が大きな課題として注目されております。

当社グループでは、こうした流れをビジネスチャンスとして捉え、「より高質な情報を、よりスピーディーに使い易く」ご提供できるように事業構築を行って参りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は920,033千円（前年同期比11,811千円の減少）、営業利益は40,513千円（前年同期比136,376千円の減少）、経常利益は4,923千円（前年同期比169,710千円の減少）、当第3四半期純損失は30,960千円（前年同期は第3四半期純利益118,286千円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

投資情報提供事業では、日本株情報提供において、新興市場の低迷やサブプライム問題を背景とした投資意欲減退を主因に売上は伸び悩み、対前年同期比ではほぼ横這いで推移しました。一方、中国株情報提供では、上海・深センなど本土株式市場の活況に歩調を合わせる形で、売上は好調に推移いたしました。特に個人向け投資情報誌「中国株二季報」は、前年を大きく上回る伸びを示しました。また、中国本土における金融機関への金融データベースの提供は、情報ニーズの高まりを受けた大口契約が寄与し売上を大きく伸張させました。為替・国際金融情報提供については、サブプライム問題に端を発した信用収縮懸念を受け、外国為替市場でも波乱の展開となりましたが、リアルタイム為替ニュース「fx wave」の販売が好調に推移し、売上は総じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、投資情報提供事業の売上高は756,789千円（前年同期比133,842千円の増加）となりました。営業利益については、人件費を中心に経費を抑制したことが奏功し、175,707千円（前年同期比75,770千円の増加）となりました。

金融アドバイザー事業では、T&C NY, Inc. の行うアドバイザー業務において、預かり資産の順調な増加を反映した管理料収入・販売手数料が伸張し、加えて成功報酬が計上されました。しかし、当社が行う責任投資業務においては、当第3四半期連結会計期間に償還はございませんでした。

以上の結果、金融アドバイザー事業の売上高は163,244千円（前年同期比145,653千円の減少）、営業利益については、58,616千円（前年同期比183,823千円の減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,714,000千円、純資産は1,382,709千円、自己資本比率は34.6%となりました。現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、288,927千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、未払金の減少172,395千円、売上債権の増加58,644千円、法人税額の支払額66,919千円があったことなどにより303,440千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、映画制作費の支出479,845千円、投資有価証券の取得による支出166,328千円、関係会社貸付による支出126,304千円などにより776,152千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、新規株式公開に伴う株式の発行による収入420,796千円、短期借入金の純増加額423,862千円、少数株主からの払込みによる収入308,690千円があったことなどにより、1,143,517千円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期において、業績はほぼ計画どおりに推移しております。従って、平成19年11月期の業績見通しにつきましては、平成19年7月10日開示の業績予想と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 T&C Pictures, Inc. / T&C Media Content II, Ltd.

T&C Pictures, Inc. は、エンターテインメントに特化した金融アドバイザリー業務を行うため、平成19年1月に新設した会社であります。

T&C Media Content II, Ltd. は、映画ファンドを組成するための資金の受け皿会社として、平成19年6月に新設した会社であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		179,606		288,927		235,761		
2 売掛金		129,564		179,663		122,399		
3 たな卸資産		3,737		2,475		7,655		
4 営業投資有価証券		242,354		143,349		143,657		
5 その他		111,648		152,850		89,259		
流動資産合計		666,911	47.8	767,266	28.3	598,733	32.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産		43,858	3.1	47,630	1.7	44,234	2.4	
2 無形固定資産								
(1) のれん		54,959		37,316		50,176		
(2) 映画制作費		—		963,227		502,112		
(3) その他		14,896	69,855	22,419	1,022,962	15,676	567,964	31.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		537,671		672,770		545,409		
(2) 関係会社長期貸付金		—		121,873		—		
(3) 敷金保証金		71,038		76,974		71,229		
(4) その他		6,859	615,569	4,522	876,141	6,444	623,083	33.9
固定資産合計		729,283	52.2	1,946,734	71.7	1,235,283	67.3	
資産合計		1,396,195	100.0	2,714,000	100.0	1,834,016	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,363		1,671		2,855		
2 短期借入金		50,000		500,000		120,000		
3 関係会社短期借入金		—		43,862		—		
4 1年以内返済予定の 長期借入金		182,264		112,920		98,660		
5 1年以内償還予定の 社債		65,400		65,400		65,400		
6 未払金		—		—		219,329		
7 前受金		73,602		96,725		81,431		
8 返品調整引当金		6,705		8,174		3,902		
9 賞与引当金		11,883		11,607		—		
10 その他		92,808		146,912		131,480		
流動負債合計		484,027	34.7	987,274	36.4	723,059	39.4	
II 固定負債								
1 社債		101,900		36,500		101,900		
2 長期借入金		183,170		306,000		242,677		
3 その他		200		1,516		2,640		
固定負債合計		285,270	20.4	344,016	12.7	347,218	19.0	
負債合計		769,297	55.1	1,331,291	49.1	1,070,277	58.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		374,150		589,775		374,150		
2 資本剰余金		174,500		382,625		174,500		
3 利益剰余金		74,465		30,615		61,576		
株主資本合計		623,115	44.6	1,003,015	36.9	610,226	33.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		△1,841		△50,075		△10,319		
2 為替換算調整勘定		2,109		△12,610		634		
評価・換算差額等合計		268	0.0	△62,685	△2.3	△9,684	△0.6	
III 少数株主持分		3,514	0.3	442,379	16.3	163,197	8.9	
純資産合計		626,898	44.9	1,382,709	50.9	763,738	41.6	
負債純資産合計		1,396,195	100.0	2,714,000	100.0	1,834,016	100.0	

(2) 第3四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			931,844	100.0		920,033	100.0	1,185,342	100.0	
II 売上原価			319,748	34.3		370,757	40.3	427,929	36.1	
売上総利益			612,096	65.7		549,275	59.7	757,413	63.9	
返品調整引当金戻入額			3,313	0.3		3,902	0.4	3,313	0.2	
返品調整引当金繰入額			6,705	0.7		8,174	0.9	3,902	0.3	
差引売上総利益			608,704	65.3		545,003	59.2	756,825	63.8	
III 販売費及び一般管理費			431,814	46.3		504,489	54.8	571,578	48.2	
営業利益			176,890	19.0		40,513	4.4	185,246	15.6	
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,236			1,284		2,247			
2 受取配当金		—			1,496		—			
3 受取賃貸管理料		3,266			1,863		4,363			
4 為替取引利益		—			9,470		—			
5 為替差益		5,280			—		4,883			
6 雑収入		490	11,273	1.2	622	14,736	1.6	775	12,270	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		8,244			17,825		13,832			
2 持分法による投資損失		1,060			—		12,232			
3 株式交付費		60			2,953		60			
4 社債発行費		523			—		523			
5 上場関連費用		—			22,015		8,626			
6 為替差損		—			4,774		—			
7 雑損失		3,641	13,529	1.5	2,756	50,325	5.5	4,045	39,320	3.3
経常利益			174,634	18.7		4,923	0.5	158,197	13.4	
VI 特別利益										
1 債務保証損失引当金 戻入益		1,693	1,693	0.2	—	—	—	1,693	1,693	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		30			306		1,008			
2 役員退職慰労金		—	30	0.0	1,735	2,042	0.2	—	1,008	0.1
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益			176,297	18.9		2,881	0.3	158,881	13.4	
法人税、住民税 及び事業税		59,502			62,937		70,587			
法人税等調整額		4,393	63,896	6.8	△16,098	46,838	5.1	△6,777	63,809	5.4
少数株主損失			5,885	0.6		12,996	1.4		10,325	0.9
第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失 (△)			118,286	12.7		△30,960	△3.4		105,397	8.9

(3) 第3四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	357,000	174,500	△43,821	487,678
第3四半期の変動額				
新株の発行	17,150	—	—	17,150
第3四半期純利益	—	—	118,286	118,286
株主資本以外の項目の 第3四半期の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期中の変動額合計(千円)	17,150	—	118,286	135,436
平成18年8月31日残高(千円)	374,150	174,500	74,465	623,115

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	—	3,399	3,399	9,564	500,643
第3四半期の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	17,150
第3四半期純利益	—	—	—	—	118,286
株主資本以外の項目の 第3四半期の変動額(純額)	△1,841	△1,290	△3,131	△6,050	△9,181
第3四半期中の変動額合計(千円)	△1,841	△1,290	△3,131	△6,050	126,254
平成18年8月31日残高(千円)	△1,841	2,109	268	3,514	626,898

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	61,576	610,226
第3四半期中の変動額				
新株の発行	215,625	208,125	—	423,750
第3四半期純損失	—	—	△30,960	△30,960
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	△30,960	392,789
平成19年8月31日残高(千円)	589,775	382,625	30,615	1,003,015

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	634	△9,684	163,197	763,738
第3四半期中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	423,750
第3四半期純損失	—	—	—	—	△30,960
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	△39,756	△13,244	△53,001	279,182	226,181
第3四半期中の変動額合計(千円)	△39,756	△13,244	△53,001	279,182	618,970
平成19年8月31日残高(千円)	△50,075	△12,610	△62,685	442,379	1,382,709

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	357,000	174,500	△43,821	487,678
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	17,150	—	—	17,150
当期純利益	—	—	105,397	105,397
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	17,150	—	105,397	122,547
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	61,576	610,226

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	—	3,399	3,399	9,564	500,643
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	17,150
当期純利益	—	—	—	—	105,397
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,319	△2,765	△13,084	153,632	140,548
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,319	△2,765	△13,084	153,632	263,095
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	634	△9,684	163,197	763,738

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純 利益		176,297	2,881	158,881
減価償却費		12,264	13,998	17,217
のれん償却額		14,245	14,626	18,999
長期前払費用償却額		77	—	77
固定資産除却損		30	306	1,008
上場関連費用		—	22,015	—
返品調整引当金の増加額		3,391	4,272	588
賞与引当金の増加額		11,883	11,607	—
債務保証損失引当金の減少額		△7,133	—	△7,133
貸倒引当金の増加額		—	1,134	—
受取利息及び受取配当金		△2,236	△2,780	△2,247
支払利息		8,244	17,825	13,832
為替差損		89	21	116
為替取引利益		—	△9,470	—
持分法による投資損失		1,060	—	12,232
売上債権の増加額		△42,552	△58,644	△36,119
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,248	5,179	△2,668
営業投資有価証券の増加額		△100,635	—	△86,635
仕入債務の増減額(△は減少)		△675	△1,184	812
前受金の増加額		3,266	14,712	10,931
未払金の減少額		—	△172,395	—
未払消費税等の増減額(△は減少)		702	△3,676	2,890
その他		△1,378	△80,773	37,665
小計		78,190	△220,343	140,450
利息及び配当金の受取額		460	2,780	2,247
利息の支払額		△7,644	△18,958	△12,290
法人税等の支払額		△57,843	△66,919	△55,616
営業活動による キャッシュ・フロー		13,162	△303,440	74,790
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△14,398	△10,149	△20,558
無形固定資産の取得による支出		△986	△9,496	△2,976
デリバティブ取引による収入		—	9,470	—
映画制作費の支出		—	△479,845	△10,957
貸付による支出		△165,000	—	△165,000
関係会社貸付による支出		△120,000	△126,304	△120,000
貸付金の回収による収入		169,829	12,337	169,614
関係会社貸付金の回収による収入		80,000	—	80,000
投資有価証券の取得による支出		△514,429	△166,328	△555,152
敷金保証金の回収による収入		250	156	250
敷金保証金の差入による支出		△1,419	△5,954	△1,646
子会社株式取得による支出		△20,000	—	△20,000
保険金の積立による支出		△37	△37	△49
投資活動による キャッシュ・フロー		△586,190	△776,152	△646,476

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		149,812	423,862	120,000
長期借入れによる収入		220,000	180,000	320,000
長期借入金の返済による支出		△39,163	△102,417	△63,259
社債の発行による収入		194,801	—	194,801
社債の償還による支出		△32,700	△65,400	△32,700
株式の発行による収入		17,090	420,796	17,090
少数株主からの払込みによる収入		—	308,690	—
上場関連費用の支出		—	△22,015	—
財務活動による キャッシュ・フロー		509,840	1,143,517	555,931
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△933	△10,758	△1,026
V 現金及び現金同等物 の増減額(△減少額)		△64,120	53,166	△16,781
VI 現金及び現金同等物の期首残高		243,727	235,761	243,727
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	—	8,815
VIII 現金及び現金同等物 の第3四半期末(期末)残高		179,606	288,927	235,761

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー ㈱T&Cトランスリンク T&C NY, Inc. ㈱マネーアンドマネー Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Cosmic, Inc. T&C Guaranty, Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社名 T&C Capital, Ltd. T&C Ventures, Ltd. T&C Ventures, Ltd. はケイマン諸島に設立された法人で、当第3四半期連結会計期間末において、当社が37.04%、T&C Capital, Ltd. が62.96%出資しており、議決権は当社が100%保有しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー ㈱T&Cトランスリンク T&C NY, Inc. ㈱マネーアンドマネー Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Cosmic, Inc. T&C Guaranty, Ltd. T&C Ventures, Ltd. T&C Pictures, Inc. T&C Media Content, Ltd. T&C Media Content II, Ltd. T&C Music, Ltd. Animals LLC T&C Pictures, Inc.、 T&C Media Content, Ltd.、 T&C Media Content II, Ltd.、 T&C Music, Ltd. は当社全額出資の子会社として設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。 Animals LLC は、T&C Media Content II, Ltd. の100%子会社として設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 T&C Capital, Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー ㈱T&Cトランスリンク T&C NY, Inc. ㈱マネーアンドマネー Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Cosmic, Inc. T&C Guaranty, Ltd. T&C Ventures, Ltd. T&C Ventures, Ltd. はケイマン諸島に設立された法人で、当社が37.04%、T&C Capital, Ltd. が62.96%出資しており、議決権は当社が100%保有しております。同社は「会計処理の変更(連結の範囲に係る会計処理)」に記載の通り、当連結会計年度において、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>T&C Capital, Ltd. 及びT&C Ventures, Ltd. は、投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。両社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、両者の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。このような会計処理を行っているために、当社の第3四半期連結財務諸表において両社を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。したがって、当社の第3四半期連結財務諸表上、両社は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>	<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>T&C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。このような会計処理を行っているために、当社の第3四半期連結財務諸表においてT&C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。したがって、当社の第3四半期連結財務諸表上T&C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>	<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>T&C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。このような会計処理を行っているために、当社の連結財務諸表においてT&C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。したがって、当社の連結財務諸表上T&C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 T&C Capital, Ltd. T&C Ventures, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 T&C Capital, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 American Mall LLC Happy Cat LLC</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
<p>3 連結子会社の第3四半期決算日に関する事項 連結子会社のうちFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の第3四半期決算日は9月末であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年</p>	<p>3 連結子会社の第3四半期決算日に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有する営業権は、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第3四半期連結会計期間においても過去の貸倒実績がなく、また回収に懸念のある債権もないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 返品調整引当金 返品調整引当金は製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、第3四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 連結子会社T&C Guaranty, Ltd. は、非連結子会社T&C Capital, Ltd. が発行する一部の私募債につき元本保証を行っておりますが、当該保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を見積計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有するのれんは、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ _____</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においても過去の貸倒実績がなく、また回収に懸念のある債権もないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+αで一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+αで一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため第3四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、非連結子会社(SPC)が社債(私募債)を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債を購入し、「信用補完」を行うことがあります(責任投資業務)。 この責任投資業務を目的として行う私募債への投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p> <p>5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業投資有価証券の会計処理 同左</p> <p>5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業投資有価証券の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

（会計処理の変更）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（在外連結子会社の収益及び費用の換算基準） 在外連結子会社の収益及び費用の換算については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、当第3四半期連結会計期間より、四半期毎の損益状況をより的確に把握する為、四半期毎の期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。この変更により、当第3四半期連結会計期間において、従来の方法に比べて、売上高1,649千円減少し、営業利益522千円、経常利益588千円、当第3四半期純利益474千円、それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は623,383千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（在外連結子会社の収益及び費用の換算基準） 在外連結子会社の収益及び費用の換算については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より、四半期毎の損益状況をより的確に把握する為、四半期毎の期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。この変更により、当連結会計年度において、従来の方法に比べて、売上高131千円、営業利益1,293千円、経常利益1,175千円、税金等調整前当期純利益1,187千円、当期純利益711千円、それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）に基づいて連結貸借対照表を作成しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は600,541千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結の範囲に係る会計処理)</p> <p>当社グループは、特別目的会社2社を利用して金融アドバイザー事業を行っております。両社の資産、負債及び収益・費用は持分割合に応じて各投資家に帰属すると考え、従来まで連結子会社として取り扱わず、持分法適用会社としてまいりましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務報告第20号平成18年9月8日)を適用し、それぞれが発行する私募債ならびにインバスターシェアの総額に対する当社の所有割合をもって判断することとし、1社を連結子会社として取り扱い、1社を従来どおり持分法適用会社として取り扱うことといたしました。</p> <p>この変更により、従来の会計処理によった場合に比べて、総資産が380,077千円増加し、売上高が153千円、営業利益が147千円、経常利益が2,340千円、税金等調整前当期純利益が2,340千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)
_____	(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結会計期間まで「未払金の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の減少額」は13,795千円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年8月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	622,946	308,898	931,844	—	931,844
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	522	522	(522)	—
計	622,946	309,421	932,367	(522)	931,844
営業費用	523,009	66,981	589,990	164,963	754,954
営業利益	99,937	242,439	342,376	(165,486)	176,890

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
 2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
 (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
 (2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、165,486千円であり、その主なものは、当第3四半期連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
 4 当第3四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

◀ 前第3四半期連結会計期間末の為替相場により換算する方法で表示した場合 ▶

前第3四半期連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年8月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	623,779	309,714	933,493	—	933,493
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	527	527	(527)	—
計	623,779	310,242	934,021	(527)	933,493
営業費用	524,368	67,800	592,168	164,958	757,126
営業利益	99,411	242,442	341,853	(165,486)	176,367

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
 2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
 (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
 (2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、165,486千円であり、その主なものは、当第3四半期連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	756,789	163,244	920,033	—	920,033
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	538	538	(538)	—
計	756,789	163,782	920,571	(538)	920,033
営業費用	581,081	105,166	686,247	193,272	879,520
営業利益	175,707	58,616	234,324	(193,810)	40,513

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
 2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
 (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
 (2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、193,272千円であり、その主なものは、当第3四半期連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	831,009	354,333	1,185,342	—	1,185,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	699	699	(699)	—
計	831,009	355,033	1,186,042	(699)	1,185,342
営業費用	714,739	84,463	799,202	200,893	1,000,096
営業利益	116,269	270,569	386,839	(201,592)	185,246

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
 2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
 (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
 (2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,893千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
 4 当社グループは、「会計処理の変更」に記載のとおり、連結の範囲に係る会計処理を変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は、従来の会計処理による場合に比べて、金融アドバイザリー事業の売上高が153千円、営業利益が147千円減少しております。
 5 当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

《 連結会計年度末の為替相場により換算する方法で表示した場合 》

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	831,623	353,587	1,185,211	—	1,185,211
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	698	698	(698)	—
計	831,623	354,285	1,185,909	(698)	1,185,211
営業費用	715,873	84,488	800,362	200,895	1,001,258
営業利益	115,750	269,797	385,547	(201,594)	183,952

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業……アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,895千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	733,412	171,651	26,779	931,844	—	931,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,634	14,311	2,378	39,324	(39,324)	—
計	756,047	185,963	29,158	971,168	(39,324)	931,844
営業費用	608,328	135,333	50,617	794,278	(39,324)	754,954
営業利益又は営業損失(△)	147,718	50,630	△21,459	176,890	—	176,890

(注) 1 国又は地域は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 当第3四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

◀ 前第3四半期連結会計期間末の為替相場により換算する方法で表示した場合 ▶

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	733,412	172,831	27,249	933,493	—	933,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,634	14,318	2,378	39,331	(39,331)	—
計	756,047	187,150	29,627	972,825	(39,331)	933,493
営業費用	608,347	136,646	51,464	796,458	(39,331)	757,126
営業利益又は営業損失(△)	147,699	50,504	△21,836	176,367	—	176,367

(注) 1 国又は地域は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	644,015	195,409	76,814	3,793	920,033	—	920,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,240	20,658	2,539	—	100,438	(100,438)	—
計	721,256	216,068	79,354	3,793	1,020,471	(100,438)	920,033
営業費用	664,413	173,363	80,850	16,820	935,447	(55,927)	879,520
営業利益又は営業損失(△)	56,842	42,704	△1,495	△13,026	85,024	(44,511)	40,513

- (注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	915,308	228,529	41,504	—	1,185,342	—	1,185,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,435	22,167	2,730	—	55,332	(55,332)	—
計	945,743	250,696	44,234	—	1,240,675	(55,332)	1,185,342
営業費用	800,475	175,973	73,489	2,437	1,052,376	(52,280)	1,000,096
営業利益又は営業損失(△)	145,267	74,723	△29,254	△2,437	188,299	(3,052)	185,246

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3 当連結会計年度より、T&C Ventures, Ltd. を新規連結したことにより「ケイマン諸島」を新設しております。
4 当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

《 連結会計年度末の為替相場により換算する方法で表示した場合 》

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	915,308	227,784	42,117	—	1,185,211	—	1,185,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,435	22,164	2,730	—	55,329	(55,329)	—
計	945,743	249,948	44,847	—	1,240,540	(55,329)	1,185,211
営業費用	800,475	176,004	74,630	2,423	1,053,534	(52,275)	1,001,258
営業利益又は営業損失(△)	145,267	73,944	△29,782	△2,423	187,006	(3,053)	183,952

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	292,652	38,209	330,862
II 連結売上高(千円)	—	—	931,844
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	4.1	35.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国

- 2 当第3四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当第3四半期連結会計期間の海外売上高は、次のとおりであります。

◀ 前第3四半期連結会計期間末の為替相場により換算する方法で表示した場合 ▶

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	293,274	38,834	332,108
II 連結売上高(千円)	—	—	933,493
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	4.2	35.6

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	128,328	107,005	235,333
II 連結売上高(千円)	—	—	920,033
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	11.6	25.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール、スイス

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	332,119	57,785	389,905
II 連結売上高(千円)	—	—	1,185,342
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	4.9	32.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

◀ 連結会計年度末の為替相場により換算する方法で表示した場合 ▶

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	331,364	58,401	389,765
II 連結売上高(千円)	—	—	1,185,211
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	4.9	32.9

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

前第3四半期連結会計期間末(平成18年8月31日)

区分	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	456,006	454,623	△1,383
② 債券			
その他	20,000	19,542	△457
合計	476,006	474,165	△1,841

当第3四半期連結会計期間末(平成19年8月31日)

区分	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	456,006	406,068	△49,938
② 債券			
その他	20,000	19,116	△883
合計	476,006	425,184	△50,822

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	456,006	446,256	△9,750
② 債券			
その他	20,000	19,431	△568
合計	476,006	465,687	△10,319

2 時価評価されていない主な有価証券

前第3四半期連結会計期間末(平成18年8月31日)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
株式	57,466
非上場外国債券	222,811
投資事業組合	972
(2) 子会社株式	24,609
計	305,859

当第3四半期連結会計期間末(平成19年8月31日)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	124,233
(2) 非上場株式	266,175
(3) 投資事業組合	527
計	390,935

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	124,225
(2) 非上場株式	98,181
(3) 投資事業組合への出資	972
計	223,379

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

なお金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年8月31日)

金利スワップ取引及び外国為替証拠金取引を行っております。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

なお外国為替証拠金取引は当第3四半期連結会計期間末残高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

なお金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 55,530円34銭 1株当たり 第3四半期純利益 10,649円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 73,131円85銭 1株当たり 第3四半期純損失 2,436円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 53,495円61銭 1株当たり 当期純利益 9,463円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)
第3四半期連結貸借対照表 (連結貸借対照表)の純資産の 部の合計額(千円)	626,898	1,382,709	763,738
普通株式に係る純資産額 (千円)	623,383	940,329	600,541
第3四半期連結貸借対照表 (連結貸借対照表)の純資産の 部の合計額と1株当たり純資 産額の算定に用いられた普通 株式に係る第3四半期連結会 計期間末(連結会計年度末)の 純資産額との差額の主な内訳 (千円)			
少数株主持分	3,514	442,379	163,197
普通株式の発行済株式数 (株)	11,226	12,858	11,226
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	11,226	12,858	11,226

2 1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失

	前第3四半期 連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
第3四半期(当期)純利益又は 第3四半期純損失(△) (千円)	118,286	△30,960	105,397
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益又は第3四半期 純損失(△)(千円)	118,286	△30,960	105,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,107	12,706	11,136
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の 概要	第1回新株引受権 20株 第3回新株予約権 484個 第4回新株予約権 78個	—	第1回新株引受権 20株 第3回新株予約権 475個 第4回新株予約権 78個

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
<p>1. 資金の借入について</p> <p>平成18年10月31日に(株)みずほ銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 2.075%</p> <p>(2) 期間 5年</p> <p>(3) 資金の使途 長期運転資金</p> <p>本借入において、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を下記のとおり締結しております。</p> <p>(1) 想定元本 100,000千円</p> <p>(2) 受取利率 3ヶ月TIBOR + 1.62500%</p> <p>(3) 支払利率 3.26000%</p> <p>(4) 契約日 平成18年10月27日</p> <p>(5) 契約期間 平成18年10月31日～平成23年10月31日</p>	<p>1. 資金の借入について</p> <p>平成19年9月14日に㈱三菱東京UFJ銀行を貸付人及びアレンジャー、㈱横浜銀行を貸付人としてシンジケーション方式タームローン契約を締結し、平成19年9月20日に300,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 1.79%</p> <p>(2) 期間 10ヶ月</p> <p>(3) 資金の使途 運転資金</p> <p>2. グループの組織再編について</p> <p>平成19年9月14日開催の各社取締役会において、国際分散投資に役立つオリティの高い投資情報を、投資家のニーズにあわせて、よりタイムリーに提供し、国際競争力を高める体制を構築すること及び法人顧客の投資情報に対するニーズを的確に収集・分析し、ユーザーフレンドリーなプラットフォームを構築するソリューション提供事業を行うことを目的として、下記のとおりグループの組織再編を決議いたしました。</p> <p>(1) 国内子会社の再編について</p> <p>① 方式</p> <p>A. ㈱T&Cトランスリンクが㈱マネーアンドマネーを吸収合併</p> <p>B. ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーが㈱T&Cトランスリンクのコンテンツ制作事業及び個人向け投資情報提供事業を吸収分割</p> <p>C. ㈱T&Cトランスリンクが㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーの法人向け投資情報提供事業を吸収分割</p> <p>D. ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーが「㈱T&Cフィナンシャルリサーチ」に、㈱T&Cトランスリンクが「㈱T&Cフィナンシャルテクノロジー」に商号変更</p>	<p>1. 新株式の発行について</p> <p>平成18年12月4日及び平成18年12月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年12月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年12月22日付で資本金は582,275千円、発行済株式総数は12,726株となっております。</p> <p>(1) 募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数： 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格： 1株につき 300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額： 1株につき 277,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額： 1株につき 229,500円 (資本組入額 138,750円)</p> <p>(6) 発行価額の総額： 344,250千円</p> <p>(7) 払込金額の総額： 416,250千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額： 208,125千円</p> <p>(9) 払込期日：平成18年12月22日</p> <p>(10) 資金の使途：設備投資として68,000千円を、借入金の返済及び社債の償還に281,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。当面の間は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
	<p>② 日程 (合併) 合併契約締結 平成19年9月18日 合併契約書承認株主総会 平成19年10月5日 合併効力発生日 平成19年12月1日(予定)</p> <p>(両分割) 分割契約締結 平成19年9月18日 合併契約書承認株主総会 平成19年10月5日 分割効力発生日 平成19年12月1日(予定)</p> <p>③ 組織再編対象会社の概要</p> <p>A. ㈱T&Cトランスリンク 事業内容：投資情報提供事業 代表者：代表取締役 田中茂樹 資本金：30百万円 所在地：東京都港区</p> <p>B. ㈱マネーアンドマネー 事業内容：投資情報提供事業 代表者：代表取締役 吉田恒 資本金：10百万円 所在地：東京都港区</p> <p>C. ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー 事業内容：投資情報提供事業 代表者：代表取締役 野田和宏 資本金：80百万円 所在地：東京都港区</p> <p>(2) 海外子会社の再編について 当社が所有するT&C Cosmic, Inc. 株式を平成19年12月1日付けで㈱T&Cフィナンシャルリサーチに譲渡いたします。</p> <p>株式譲渡の概要 異動前の所有株式数 200株(所有割合100%) 譲渡する株式数 200株(譲渡価格200円) 異動後の所有株式数 0株(所有割合-%)</p> <p>(3) 当社システム部門の転籍について 当社システム部門の人員は、平成19年12月1日付けで、㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズへ転籍いたします。</p>	<p>2. 重要な子会社の設立について 平成19年1月5日開催の取締役会の承認に基づき、当社全額出資による子会社を平成19年1月8日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 金融アドバイザー事業のうち、エンターテインメントに関するアドバイザー業務を独立させ、機動的なエンターテインメント投資業務を行うため</p> <p>(2) 会社の名称 T&C Pictures, Inc.</p> <p>(3) 事業内容 エンターテインメントに特化した金融アドバイザー業務</p> <p>(4) 資本金 500,000米ドル</p> <p>(5) 所有割合 100%</p> <p>3. 新株予約権の行使について 平成18年12月31日及び平成19年1月31日に新株予約権の権利行使を受け、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <p>株式数 92株 資本金 5,750千円 これにより、平成19年1月31日現在の発行済株式総数は、12,818株、資本金は588,025千円となっております。</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	67,582		66,593		90,741		
2	売掛金	3,764		48,565		5,450		
3	たな卸資産	139		—		1,575		
4	営業投資有価証券	243,542		539,116		229,431		
5	関係会社短期貸付金	64,599		184,821		24,470		
6	その他	24,981		95,594		39,002		
7	貸倒引当金	—		△23,200		—		
	流動資産合計		404,609 31.4		911,491 44.6		390,672 29.8	
II 固定資産								
1	有形固定資産	17,845		21,859		19,663		
2	無形固定資産	1,391		9,966		1,304		
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	512,089		672,429		544,437		
	(2) 関係会社株式	278,552		338,852		278,552		
	(3) その他	74,801		101,370		74,319		
	(4) 投資損失引当金	—		△11,084		—		
	投資その他の資産の 合計	865,444		1,101,568		897,310		
	固定資産合計		884,681 68.6		1,133,394 55.4		918,278 70.2	
	資産合計		1,289,291 100.0		2,044,885 100.0		1,308,950 100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	短期借入金	50,000		500,000		120,000		
2	関係会社短期借入金	102,851		90,911		96,899		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	176,960		112,920		96,560		
4	1年以内償還予定の 社債	65,400		65,400		65,400		
5	賞与引当金	2,610		3,215		—		
6	その他	21,232		24,481		29,336		
	流動負債合計	419,054	32.5	796,927	38.9	408,196	31.2	
II 固定負債								
1	社債	101,900		36,500		101,900		
2	長期借入金	180,720		306,000		240,752		
3	その他	—		512		—		
	固定負債合計	282,620	21.9	343,012	16.8	342,652	26.2	
	負債合計	701,674	54.4	1,139,940	55.7	750,848	57.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	374,150	29.0	589,775	28.8	374,150	28.6	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	174,500		382,625		174,500		
	資本剰余金合計	174,500	13.5	382,625	18.7	174,500	13.3	
3	利益剰余金							
(1)	その他利益剰余金							
	繰越利益剰余金	40,808		△17,378		19,771		
	利益剰余金合計	40,808	3.2	△17,378	△0.8	19,771	1.5	
	株主資本合計	589,458	45.7	955,021	46.7	568,421	43.4	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価 差額金	△1,841	△0.1	△50,075	△2.4	△10,319	△0.8	
	評価・換算差額等合計	△1,841	△0.1	△50,075	△2.4	△10,319	△0.8	
	純資産合計	587,617	45.6	904,945	44.3	558,102	42.6	
	負債純資産合計	1,289,291	100.0	2,044,885	100.0	1,308,950	100.0	

(2) 第 3 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 8 月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		355,652	100.0	274,593	100.0	406,704	100.0
II 営業原価		29,771	8.4	41,586	15.1	39,201	9.6
売上総利益		325,881	91.6	233,006	84.9	367,503	90.4
III 販売費及び一般管理費		196,368	55.2	224,997	82.0	261,696	64.4
営業利益		129,513	36.4	8,009	2.9	105,806	26.0
IV 営業外収益		11,988	3.4	20,650	7.5	13,548	3.3
V 営業外費用		11,977	3.4	72,699	26.4	25,764	6.3
経常利益 又は経常損失(△)		129,524	36.4	△44,039	△16.0	93,589	23.0
VI 特別損失		—		11,215	4.1	978	0.2
税引前第 3 四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失(△)		129,524	36.4	△55,254	△20.1	92,611	22.8
法人税、住民税 及び事業税		217		217		290	
法人税等調整額		—	0.0	△18,322	△6.6	△15,948	△3.8
第 3 四半期(当期)純利益 又は第 3 四半期純損失 (△)		129,306	36.4	△37,150	△13.5	108,270	26.6

(3) 第3四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年11月30日残高(千円)	357,000	174,500	174,500	△88,498	△88,498	443,001
第3四半期の変動額						
新株の発行	17,150	—	—	—	—	17,150
第3四半期純利益	—	—	—	129,306	129,306	129,306
株主資本以外の項目の 第3四半期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
第3四半期中の変動額合計(千円)	17,150	—	—	129,306	129,306	146,456
平成18年8月31日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	40,808	40,808	589,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	—	—	443,001
第3四半期の変動額			
新株の発行	—	—	17,150
第3四半期純利益	—	—	129,306
株主資本以外の項目の 第3四半期の変動額(純額)	△1,841	△1,841	△1,841
第3四半期中の変動額合計(千円)	△1,841	△1,841	144,615
平成18年8月31日残高(千円)	△1,841	△1,841	587,617

当第3四半期会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	19,771	19,771	568,421
第3四半期中の変動額						
新株の発行	215,625	208,125	208,125	—	—	423,750
第3四半期純損失	—	—	—	△37,150	△37,150	△37,150
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
第3四半期中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	208,125	△37,150	△37,150	386,599
平成19年8月31日残高(千円)	589,775	382,625	382,625	△17,378	△17,378	955,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	△10,319	558,102
第3四半期中の変動額			
新株の発行	—	—	423,750
第3四半期純損失	—	—	△37,150
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	△39,756	△39,756	△39,756
第3四半期中の変動額合計(千円)	△39,756	△39,756	346,842
平成19年8月31日残高(千円)	△50,075	△50,075	904,945

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年11月30日残高(千円)	357,000	174,500	174,500	△88,498	△88,498	443,001
事業年度中の変動額						
新株の発行	17,150	—	—	—	—	17,150
当期純利益	—	—	—	108,270	108,270	108,270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	17,150	—	—	108,270	108,270	125,420
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	19,771	19,771	568,421

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	—	—	443,001
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	17,150
当期純利益	—	—	108,270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△10,319	△10,319	△10,319
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,319	△10,319	115,101
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	△10,319	558,102